

2014(平成26)年度 事業報告

「原子力再生」に向けた足場固め

Ⅰ. 地域連携・支援

1. 福島復興支援

福島第一原子力発電所事故により被災・避難した福島の方々の不安を取り除き、復旧・復興の一助となるよう関係自治体等との連携を深め、地域に寄り添った支援を継続実施した。

(1) 自治体支援

①放射線に関する正しい知識の普及

富岡町の住民を対象とした放射線勉強会の開催を支援した。避難先仮設住宅、住民交流サロン等で全11回開催し、150名が参加した。対話内容については「富岡町放射線勉強会対話集」を作成して、町に報告した。

これまでの勉強会のなかで得られた住民の方々の生活に密着した疑問や不安の声を「放射線勉強会における住民の方々の声」として6月に取纏め、「今後取組みが必要と思われる事項」について自治体、国、県等に報告した。同報告書は定時社員総会にて会員に配布、周知した。

放射線勉強会は2011年から2015年3月までに5町村（富岡町、楡葉町、田村市、広野町、大熊町）で約60回実施し、延べ約1,100人が参加した。

②双葉8町村勉強会支援

原子力発電所の立地町を含む双葉郡8町村が参加して、復旧・復興に向けた取組みを進める上で、自治体間の情報共有、連携強化、将来を担う若手職員の視野拡大を目的に、勉強会を3回開催した。大熊町（復興計画・まちづくりにおける現状と課題）、楡葉町（現状と復興に向けた取組み）及び広野町（現状と帰町促進に向けた課題）から話題提供があり、意見交換、テーマを絞った議論を行った。

③自治体間情報交換会開催

海外の事例を学んで復旧・復興の一助とすることを目的とし、被災自治体を対象とした情報

交換会を4月に東京で実施した。駐日ベラルーシ共和国のラフマノフ特命全権大使から、チェルノブイリ原発事故の影響からベラルーシが培った経験について講演いただき、意見交換を行った。

(2) 福島に関する情報の発信等

①会員フォーラムの活用による福島の状況の紹介

原産会員フォーラムを活用して、復興に取組む双葉町から、被災の現状と復興への課題について、またイノベーション・コースト構想研究会の地元関係者から福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想について、会員企業や関係者に紹介する機会を提供した。

②原産年次大会での福島セッション継続開催

第47回原産年次大会・福島セッションでは、福島の復興と地域再生をテーマに、川内村の遠藤雄幸村長、福島商工会議所顧問の瀬谷俊雄氏、ラジオ福島の大和田新氏、福島大学の丹波史紀氏らがパネル討論を行い、参加者と認識を共有した。

③ホームページ、原産新聞等による情報発信

ホームページや原子力産業新聞等を活用して、福島自治体の復興に向けた取組み状況を産業界等へ発信した。

④福島物産品への支援

風評被害の払拭の応援となるよう原産年次大会会場で福島物産を販売するとともに、新年会員交流会で福島物産を食材として活用した。

また、9月にウィーンで開催されたIAEA総会の日本展示ブースでは、各機関が一丸となって原子力の未来への貢献と福島原子力事故後の対応が進展している姿をアピールするとともに、福島県産の日本酒等を紹介した。

さらに、スペインで開催された国際原子力青

年会議（IYNC2014）で、原子力青年ネットワーク連絡会（YGNJ）が開催した「福島特別セッション」で福島県の現状や特産品を紹介した。

2. 地域との連携

(1) 地方関係組織との協働

5地方関係組織と意見交換会を開催し、各組織が行う事業に協賛した。特に2014年度は、東北エネルギー懇談会との協業により、首都圏大学生を対象とした「エネルギーに関する次世代層への情報提供（女川スタディツアー）」を初めて開催した。

(2) 地域関係団体等との対話・協力

2013年度に実施した会員自治体（立地県3、立地市町村20）との意見交換での意見を取纏め、国、有識者及びマスコミ関係者へ紹介した。また今後、会員自治体との対話を重ねていく上でのテーマを検討するために、5自治体と意見交換を実施した。

全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）、全国原子力立地市町村商工団体協議会（全原商）等、原子力関連施設と深く係りのある団体等と情報・意見交換を通じ、地域の課題を把握するとともに、事業への協力等を行った。

水産関係では、第47回原産年次大会の併設展示会で福島第一原子力発電所事故後の福島周辺海域の放射能モニタリング調査について、海洋生物環境研究所と協力してパネル展示を行った。

II. 提言・理解活動

1. 原産年次大会の開催

第47回大会を「信頼回復に向けた決意」を基調テーマとして、4月15～16日に東京国際フォーラム（東京・千代田区）で開催した。国内外関係者、一般市民等760名（海外参加者約80名）が参加した。

「原子力への信頼回復」「2050年の原子力」「福島の復興と地域再生」のセッション構成のもと、国内外関係者による講演や議論を通して重要なメッセージが発せられるとともに、福島県内の関係者によるそれぞれの立場で見た現状報告や問

題提起、そして積極的なパネル討論が展開された。

メディア関係者は41社76名が参加。登壇者へのインタビュー等関連記事を通して広く発信した。（記事掲載12件、その他採録記事3件。）

第48回大会については、2015年4月13～14日に東京国際フォーラムで開催することとし、「なぜ原子力か？」を基調テーマとするプログラムを企画、国内外登壇者の招聘等所要の準備を行った。

2. シンポジウムの開催

(1) 特別シンポジウム

原子力の理解に向け、女性の視点からどのように取組むか「コミュニケーションの重要性—原子力の理解に向けて—女性の視点から—」をテーマに11月18日に東海大学校友会館でシンポジウムを開催した。登壇者には感性アナリスト、医者、弁護士、心理学分野の学者等、比較的原子力産業界とつながりの少ない、様々な分野の専門家を迎え、女性の理解や納得につなげるために必要なコミュニケーションの在り方について議論し、学ぶことができた。

女性102名を含む149名が参加し、開催結果は記事採録等により広く発信した。

(2) 次代を担う若者たちによるエネルギーワークショップ

これから社会で活躍する若者を対象に、「次代を担う若者たちによるエネルギーワークショップ～30年後の社会とエネルギーはどうあるべきか～」を、2月20日に東京大学駒場キャンパスで開催した。北海道から四国、九州まで全国から14大学、38名の大学生が参加した。

将来の自分がどのような社会を望むのかを想定し、その社会を支える「エネルギーはどうあるべきか」について同じ視点を持つ仲間との議論はもとより、異なる考えを持つ人と議論する場を提供した。学生が将来のエネルギー問題に自分事として理解し、深く考え、コミットメントがある結論を出すという目的を達成した。

3. 学生の意識調査

原子力、再生可能エネルギーをはじめとするエネルギー問題に関する大学生の意識・傾向調査を

2回実施した。

4. 各種情報発信ツールの活用

(1) 原子力産業新聞の発行、Web化の準備

週刊で約4,200部を定期刊行、PDF版配信サービスを行った。さらに速報性の向上と動画等を活用した豊富な情報発信を図ることを目的として、2015年度からの全面Web化に向け準備を進めた。主な掲載内容は以下のとおり。

- ・福島第一原子力発電所事故に伴う廃止措置・汚染水問題、被災地復興の状況、エネルギー政策、再稼働等を巡る国内動向、各月の原子力発電運転状況、海外の原子力動向を継続的に掲載
- ・第47回原産年次大会のセッション紹介、新年号における特集記事、有識者コラム・インタビュー等を掲載
- ・「『言葉の問題』から考える原子力」をテーマに対談を行い、特集記事を掲載

(2) ホームページ（HP）の充実

一般向け、英文版、会員専用の3種類のHPにより、福島関連ニュース、国内外原子力関連ニュース、当協会の諸活動の概要、今井会長年頭所感、服部理事長によるメッセージ等の情報を速やかに発信した。

特に、一般向けHPのリニューアルを機に、原子力関連データ、エネルギー政策等の新規コンテンツを加え、情報発信の充実を図った。

英文版HPは、スマートフォンにも対応できるようにし、海外利用者の利便性を向上させた。

平均HPアクセス数は、一般向け約7,700件/月、英文版約3,000件/月、会員専用240件/月（2014年4月～2015年3月）。

また、海外向けに「Atoms in Japan」を中心とした情報発信内容を強化した。海外を中心に1,900件を超える宛先へ、メールを配信している。

(3) 動画の配信

2014年度は以下16本を配信した。

- ・映画『パンドラの約束』－日本が考慮すべき側面（4月）
- ・原産年次大会特集 開会セッション（4月）
- ・The 47th JAIF Annual Conference: Plenary

Session（4月）

- ・原産年次大会特集 セッション1（4月）
- ・The 47th JAIF Annual Conference: Session 1（4月）
- ・原産年次大会特集 セッション2（4月）
- ・The 47th JAIF Annual Conference: Session 2（4月）
- ・原産年次大会特集 福島セッション（4月）
- ・The 47th JAIF Annual Conference: Fukushima Session（4月）
- ・岐路に立つ台湾原子力（6月）
- ・福島県 広野町長に聞く（11月）
- ・特別シンポジウム 「コミュニケーションの重要性 ー原子力の理解に向けて 女性の視点からー」（11月）
- ・福島第一の現在vol.1（3月）
- ・福島第一の現在vol.2（3月）
- ・Fukushima Daiichi Now vol.1（3月）
- ・Fukushima Daiichi Now vol.2（3月）

5. メディア、オピニオンリーダーへの働きかけ

(1) メディアとの連携

① プレスブリーフィング等の開催

年次大会での共同記者会見を含め、理事長を中心としたプレスブリーフィングを毎月開催した。参加メディア関係者は延べ211名。

ブリーフィングでは、時宜に応じて発信する理事長メッセージ等を基に理事長による解説を行った上で、参加メディアとの質疑応答を行い、一方的な情報提供でなく、原子力をめぐる動向等についての理解促進、良好な関係作りに努めた。

また、調査報告「世界の原子力発電開発の動向」や原子力産業セミナー等を紹介し、広く周知した。

さらに、年次大会等における主要な海外からの登壇者への個別インタビューの機会を創出し、海外から見た日本の原子力に対するメッセージが発信された。

② プレスキット・プレスリリース

海外原子力情報や原子力発電開発の動向等の

情報を適宜更新するなど、情報提供を図った。

③論説委員、個別メディアへの情報提供

各メディアから原子力や当協会の活動に関して、2014年度には136件問合せがあり、最新のデータや情報等を基に回答し、情報提供した。

また、原子力産業界の活動への理解を図るため、主要5紙の科学、原子力を担当する論説委員と今井会長との懇談会、ならびに各紙科学部長と服部理事長との意見交換会を開催した。

④立地地方紙との連携

立地地方紙とフランス大使館原子力庁参事官との情報交換会を1月に実施し、フランス側から、原子力発電や技術開発に関する説明と情報提供があった。立地地方紙側から高い評価を得て、さらに他国の大使館との情報交換会についても希望が示された。

(2) オピニオンリーダーへの情報発信

当協会の活動を広く広報すると共に、効果的な情報発信のための情報発信データベースを構築すべく、これまでの活動で培った人脈を元に約500名の発信先リストを整備した。

(3) 第三者性を活かした意見、提言の発信

エネルギー政策、安全規制の動向、その他国内外の情勢を把握し、時宜にあったテーマの理事長メッセージの発信を19回行った。

6. 次世代層、女性層等への働きかけ

(1) 次世代層との対話集会の開催

当協会職員を講師として、エネルギーや原子力、放射線についての情報提供と意見交換を行う対話集会を23回開催（大学22回）した。このうち2014度は、西日本（含む九州）で新たに6大学で開催した。

さらに新たな試みとして、福井大学が主催、近隣4大学・高専及び当協会が共催し、高レベル放射性廃棄物の処分問題について自らが考えてもらうことを目的とした「グループ討論型対話集会」を開催した。約40名の学生・教員が意見交換を行い、その状況はNHK福井でも報道された。

(2) 原産ネットワークの構築

①JAIF地域ネットワーク活動

全国の立地地域等で理解活動を行っているメンバーを結びつけるJAIF地域ネットワークにより、各地の理解活動及び地域間の相互交流を支援した。

勉強会支援として、各地域（松江、北海道、上関、会津若松、福島、青森、柏崎、大阪、五所川原、弘前）のメンバーが実施する勉強会を支援した。

地域相互の意見交換会及びメンバー全体を対象とした見学会・意見交換会を2回（東京、福島）実施した。福島見学会は、被災・避難状況及び福島第一原子力発電所等の状況把握のために実施した（11月）。

②大学連携SNSの構築と活用

大学・高専及び関係機関等との連携による理解活動の強化の一環として構築した双方向コミュニケーション・プラットフォーム（SNS）を活用し、情報提供等を通じてエネルギー・原子力への理解促進活動を行った。また、特に機械、電気、電子分野の教員とのネットワーク拡大を進めるとともに、学生の登録を促進した（登録数は学生・教員合わせて約300名）。

③主婦層ネットワークへの働きかけ

原子力に不安を持つ子育て主婦層ネットワークの代表メンバーを第47回原産年次大会に招待し、率直な意見・感想を伺った。

III. 人材の確保、育成

1. 原子力人材育成ネットワーク活動の支援

産官学の連携による「原子力人材育成ネットワーク」の事務局（日本原子力研究開発機構（JAEA）及び原子力国際協力センター（JICC）との共同）として以下の活動を実施し、人材育成活動を支援した。

＜ロードマップ策定＞

・「原子力人材育成戦略検討会議」を設置し、日本全体で整合性のある原子力人材育成を進めるため「戦略ロードマップ」を策定し、自主

的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ（資源エネルギー庁、11月）にて紹介。

＜事務局活動＞

- ・人材育成ネットワークの報告会（2月）、各分科会開催支援を実施。
- ・実務分科会において、福島第一原子力発電所事故の反省、教訓を踏まえた人材育成のための調査を実施。

＜初等中等教育支援活動＞

- ・放射線教育の普及のために教育現場の要請に応え、中学理科教員を主な対象とする「放射線授業実践報告会」を開催。
- ・島根県松江市で開催された全国中学校理科教育研究会の全国大会に、中部原子力懇談会と共同でブース展示を行い、放射線教育実験を行った。
- ・東京都中学校理科教育研究会の福島第一、第二原子力発電所見学会（10月）、富津火力発電所見学会（3月）開催に協力。
- ・放射線照射による架橋反応を身近に理解することができるPCL（ポリカプロラクトン）の教材化に協力。

＜国内人材の国際化、海外人材の育成への協力＞

- ・IAEA原子力マネジメントスクール（6月、3週間）を東京大学、JAEA、JICCと共に開催。日本人を含む31名が参加。
- ・人材育成データベースの構築活動を支援。

＜その他＞

- ・国からの受託事業「安全性向上原子力人材育成委託事業（安全性向上原子力人材育成支援調査事業）」を実施し、人材育成のニーズ調査を行った。

2. 原子力産業セミナーの開催

大学生・大学院生等を対象に、原子力産業の紹介と職場としての魅力をアピールし、原子力産業界の人材確保の一助とするため、合同企業説明会方式の第9回原子力産業セミナーを開催（関西原子力懇談会と共催）した。東京は、新宿エルタワー（3月17日）、大阪は、新梅田研修センター（3月20日）で開催した。

学生へのプロモーション、原子力産業理解促進のため、マイナビのホームページへの原子力産業

特集の掲載、Webテレビでの若手による原子力産業界の紹介等を実施した。

来場学生と参加企業・機関数は、福島第一原子力発電所事故後、減少し続けてきた。2014度は参加企業・機関は増えたが、来場学生はほぼ横ばいであった。

参加企業数は延べ47社、来場学生数は延べ393名（前年は37社、420名）。

3. 向坊隆記念事業の実施

○世界原子力大学（WNU）夏季研修

国内外で活躍する若手リーダーの育成を目的に、2008年度から「向坊隆記念国際人育成事業」として、毎年、「WNU夏季研修」（英国オックスフォード大学で6週間開催）へ研修生の派遣（選考、参加費の補助）を行っている。2014年度は、前年度に選考した会員企業・機関の若手3名を派遣し、国際的に通用するリーダーとしての養成を行うとともに、2015年度派遣者4名の選考を行った。

○グローバルトーク

第47回原産年次大会期間中に、新たな若手育成方策として、海外からの講演者（リーシング世界原子力協会（WNA）理事長）と日本の若手原子力関係者（電力、プラントメーカ、土木、商社、研究機関）10名との間で英語による意見交換会を開催した。

○国際原子力青年会議（IYNC2014）

若手育成方策の調査のため、スペイン・ブルゴス市で開催されたIYNCへ1名派遣した。

IV. 国際協力、国際展開支援

1. 多国間協力、二国間協力

(1) 多国間協力

①第2回東アジア原子力フォーラム開催

第47回原産年次大会のサイドイベントとして、4月14日、東京国際フォーラムで開催した。東アジア地域の原産協会・原産会議という産業界主体のネットワーク構築と情報交換の場として、原産協会、韓国原子力産業会議（KAIF）、

台湾核能級産業発展協会（TNA）及び中国核能行業協会（CNEA）（今回はオブザーバーのみ）が参加した。共通の関心事項である「エネルギー・原子力動向」「原子力の広報活動及び理解活動」をテーマに情報・意見交換を実施した。

②「Nuclear4Climate」イニシアティブ

2015年の第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）に向け、フランス原子力学会（SFEN）、欧州原子力産業協会（FORATOM）、WNA、米国原子力エネルギー協会（NEI）等と、「Nuclear4Climate」イニシアティブを立ち上げ、9月22日、オーストリア・ウィーンでの発足会合に参加した。

(2) アジア二国間協力

①韓国廃止措置調査団受入れ

9月24日～25日、韓国原子力産業会議の要請により、キム・ヨンス漢陽大学工学部教授を団長とする韓国廃止措置調査団（計32名）を受入れた。

IAEA及び原子力バックエンド推進センター（RANDEC）との会合、福島第二原子力発電所視察、東北大学訪問を通じ、原子力発電所の廃止措置への理解を深めるための支援を行った。

②第29回日台原子力安全セミナー開催

12月9日～10日、台湾・台北で開催した。台湾側からは、潘欽・中華核能學會理事長を代表とする約140名、日本側は石塚シニアアドバイザーを代表とする計22名が参加した。福島第一原子力発電所事故後の日台双方の「原子力をめぐる状況及び取組み」に関する情報共有を図り、日台双方の原子力安全の一層の向上に資する機会とした。

(3) 欧州二国間協力

①フランス原子力・代替エネルギー庁（CEA）原子力廃止措置講演会

5月23日、フランスCEAピケティ原子力廃止措置部長による会員向けの講演会を開催した。会員50名が参加し、フランスの原子力施設の

廃止措置に関する情報を提供した。

②ATOMEXPO-2014及びロシアバックエンド施設参加団派遣

6月4日～13日、ロシア・シベリア中部クラスノヤルスク地方にある鉱業化学コンビナート（MCC）のバックエンド関連施設視察と国際フォーラムATOMEXPO-2014参加のため、服部理事長を団長とする視察団（計7名）を派遣した。

③第21回日仏原子力専門家会合（N-20）

11月3～4日、フランス・パリで開催した。フランスからはCEAベルナル・ビゴ長官、日本からは服部理事長等、日仏双方で約30名が参加し、エネルギー・原子力政策の動向、原子力発電所の状況、緊急時対応組織、福島第一原子力発電所の状況、原子燃料サイクル高レベル放射性廃棄物処分等を議題として取り上げ、率直な議論を行った。

(4) その他

国際会議等において、エネルギー政策の検討状況や原子力発電所の安全審査の状況や再稼働の見通し等について情報を提供するとともに、各国の機関や要人と意見交換を行った。また、海外の来訪者と以下の機会を捉えて積極的に交流した。

- ・参議院外交防衛委員会にて原子力産業の国際展開について説明（4月、東京）
- ・原子力発電の進捗に関する国際会議（ICAPP）に参加・講演（4月、米国・シャーロット）
- ・来日トルコ代表団へ日本の原子力発電を紹介（5月、東京）
- ・メリチ・トルコ大使（新任）表敬訪問（5月、東京）、浜岡原子力発電所視察に協力（7月、浜岡）
- ・IAEA、若狭湾エネルギー研究センター（WERC）、JICCによるメンタリングコース開催に協力（6月、東京）
- ・IAEAマネジメントスクール開催に協力（6月、東京等）
- ・ロシアNIS貿易会（ROTOBO）招聘のカザフスタン原子力来日団に講演（7月、東京）

- ・原子力工学国際会議（ICONE22）に参加・講演（7月、チェコ・プラハ）
- ・WNU夏季研修で講演（7月、英国・オックスフォード）
- ・米国戦略国際問題研究所（CSIS）燃料サイクルワークショップに参加・講演（9月、東京）
- ・世界グリーンエネルギーフォーラムに参加・講演（10月、韓国・慶州）
- ・アジア・太平洋人材育成国際会議に参加（10月、インドネシア・ジャカルタ）
- ・フランス電力会社（EDF）原子力緊急時支援隊（FARN）視察（11月、フランス・パリュエル）
- ・日米官民ラウンドテーブルに参加（11月～12月、米国・ワシントンDC）
- ・フランスEDF原子力に関する世論調査に関する会合に参加（12月、東京）
- ・台湾電力主催原子力フォーラム開催に協力（3月、台湾・台北）
- ・欧州原子力学会 PIME2015（広報関係会議）に参加・講演（3月、スロバキア・ブラチスラバ）
- ・フランスEDF危機管理セミナー開催に協力（3月、東京）
- ・その他：国際機関（IAEA、OECD/NEA等）、FORATOM、CEA、EDF、AREVA社、フランスSFEN、ロスアトム等海外関係機関との意見交換。米国大使館、フランス大使館、英国大使館等、在日外国大使館への協力。

2. IAEAとの連携強化

(1) IAEA会議参加及び要人との意見交換

IAEA人材育成国際会議（5月）や総会（9月）に参加し、IAEA要人及び日本政府代表部と情報・意見交換を実施した。また、米国、ロシア、新規導入国との会合の場を活用し、日本の原子力状況について情報発信を行った。

IAEA総会時には、サイドイベント会合に服部理事長が参加し、原子力人材育成ネットワークの活動と知識管理について発表した。

(2) IAEA総会に伴う展示会出展

IAEA総会時の展示会では、日本としての取組

みが良く見えるよう、関係機関と連携し、日本として一体感のあるブース展示を実施した。

当協会は、日本の原子力産業を効果的にアピールする展示を実施し、開催期間中、延べ約570名が当協会ブースに来訪した。また、同ブースでは福島物産（酒類・銘菓）を提供し、小規模ながらも来訪者に好評で、福島の実状理解・風評被害払拭の一助となった。

3. 国際展開支援

(1) 世界原子力展示会（WNE）支援

10月14日～16日、フランス・パリにて開催のWNEについて、会員へのビジネス機会の提供のため、出展者募集及び開催周知に協力した。

4月15日、第47回原産年次大会の場において、WNE主催者であるフランス原子力産業輸出協会（AIFEN）のコットマン理事長によるWNE説明の機会を提供した。

5月13日、フランスの原子力産業及びWNE出展に関する説明会を開催し、27社33名が参加した。WNEには、約500社が出展し、7000人以上が来場したが、日本からは出展が4社、来場が15社であった。

(2) 「ビジネス交流レセプション」の開催

在日各国大使館・代表部と当協会・会員企業との「ビジネス交流レセプション」を12月4日に開催した。レセプション会場には、今回初めての試みとして、英国、フランス、スペイン、米国の各大使館の協力を得て各国紹介のコミュニケーションテーブルを設置し、約70名の大使館関係者及び会員企業の日本人関係者が参加した。

なお本レセプション前には、英国、フランス、スペインの各大使館による講演会も開催した。

(3) 英文バイヤーズガイド改訂

2011年発行の英文バイヤーズガイド（会員企業情報掲載、掲載企業数：55社）を改訂し、WNAシンポジウムやIAEA総会展示で活用したほか、電子ファイル化して広く会員の利用に供した。

(4) 海外関係国調査情報の提供等

会員の関心度や話題性に基づき、トルコ（5

月)、台湾(6月)、バングラデシュ(6月)、中国(11月)の原子力発電開発に関するレポートをホームページに掲載した。特に日仏連合がシノップ・プロジェクトを受注したトルコや、2015年に1千万kW/年の新鋭炉製造能力達成をめざす中国の状況は詳細報告とした。

また、米国の原子力政策動向報告を6回にわたりホームページに掲載したほか、世界のウラン資源のデータ集(IAEAとOECD/NEAの通称「レッドブック2014」)、世界のエネルギー展望(OECD/IEAのWorld Energy Outlook 2014)、世界の運転中・建設中の原子力発電炉(IAEA事務局長報告)等の有用情報の概要を迅速にホームページに掲載した。

(5) 世界の原子力発電開発の動向

国内外の電力会社、原子力発電所、原子燃料サイクル施設等の関係機関を対象に、原子力発電の動向に関するアンケート調査を行い、各施設の最新の状況等を取纏め、「世界の原子力発電開発の動向2014年版」を発行した(4月)。

2014年版では、各国の発電所における原子炉廃止措置と安全対策への取組状況の調査結果を前年に継続して掲載するとともに、解説記事として各国の放射性廃棄物処理処分への取組状況を記載した。さらに、世界の発電所の原子炉モデル別基数、主契約者別基数等を表にまとめ、内容の充実を図った。

また、「世界の原子力発電開発の動向2015年版」の2015年4月発行に向けて調査を行い、進展が着実なアジア地域での建設・運転開始の状況、新規導入国の計画に焦点をあてて取纏めた。

CSの向上

I. 会員連携会合

1. 新年会員交流会

会員を中心に関係者約900名及び国会議員8名の参加を得て、新年会員交流会を1月7日に開催、交流会では新規入会の会員名を掲示し紹介した。

2. 原産会員フォーラム

2014年度は9回開催、平均約70名が参加した。フォーラム終了後のアンケート調査及び原子力・福島を取りまく状況等を踏まえ、タイムリーな情報提供を行うとともに、会員の相互交流を図った。

II. 会員基盤事業

1. 既存会員とのリレーション強化

会員とのリレーション強化のため、主要会員を中心に、延べ120社への訪問を行い、当協会の事業活動を報告した。その際、事業計画への反映のため、会員ニーズ及び各会員の現状の事業活動について聴取するとともに、当協会の行事等への積

極的な参加を依頼した。

2. 新規会員獲得活動

当協会への新規入会促進のため26社を訪問した。新規入会は9社。

3. 会員のビジネス展開支援

会員の技術発表・展示の場の提供の一環として、第47回原産年次大会併設展示会を開催し、18会員が出展した。

4. 会員への情報提供

①ニュークレオニクス・ウィーク

米国プラッツ社が発行する原子力専門情報誌「Nucleonics Week」を日本語に翻訳、原子力専門家による監修を経て、「ニュークレオニクス・ウィーク日本語版」を毎週、英語版発行の翌日に発行した(51回)。

②電子メールを活用した情報配信

「原産協会メールマガジン」を毎月発行し、主に当協会の活動状況を会員及び一般向けに広く広報した。

また、「原産会員エクスプレス」では、会員に限定した専門情報等を掲載し、毎月2回定例で発行した。加えて、臨時配信として重要情報を9回配信した。

③原子力発電に係る産業動向調査

「原子力発電に係る産業動向調査2014」（2013年度調査）を取纏め、11月に概要をプレスに発表、本報告書は12月に発行した。

定量調査では、前年度に引き続き「立地道県内における地元雇用者数」を調査し、アンケートによる定性調査では「原子力発電所の運転停止に伴う各社への影響」を継続調査した。調査の有効回答企業数は263社。

④専門的情報の提供

○輸送・貯蔵専門調査会等

当協会会員をはじめとする輸送・貯蔵関連の産業の育成・発展、人材の育成に資するため、「輸送・貯蔵専門調査会」で講演会（6回）及び施設見学会（1回）を実施した。

また、2009年版以降の法令等の改正を反映した「放射性物質等の輸送法令集2015年版」刊行のための編集委員会を開催し、法令集の取纏めを行った。

○量子放射線利用普及連絡協議会

放射線関係機関が問題意識を共有し、協力・協調して、各々が戦略的に事業に取組み、効果的な普及活動を展開するため、量子放射線利用普及連絡協議会を2回開催し、放射線の正しい

知識の普及に関する情報交換を行った。

○被ばく線量一元管理

国による放射線作業従事者の被ばく線量の一元管理体制を確立させるため、日本学術会議メンバーによる関係府省庁への働きかけの活動に協力した。

○原子力産業新聞の放射線コラム

放射線の正しい知識の普及のために、放射線の利用や人体影響等について毎月2回程度、原子力産業新聞に「原子力ワンポイント」シリーズとしてコラムを掲載した。

○原子力損害賠償に関する調査研究・情報提供

原子力損害賠償制度の理解促進に向けて、各種問合せへの対応、冊子配布、ホームページを通じた情報提供等を行った。また、研究会参加や関係者との意見交換を通して、制度の見直しに関する動向や「原子力損害賠償に関する補完的補償条約（CSC）」への加盟に関する動向を把握した。

III. 原子力システム研究懇話会の運営

定例懇談会を毎月開催し、福島第一原子力発電所事故に関する諸課題、新規制基準、原子力教育、人材育成等について専門家を招聘し講演を開催した。また、「原子力システムニュース」を4回発行した。さらに、研究成果報告であるコメンタリー「カーボンマイナス・エネルギーシステム」及び「高レベル廃棄物処理・処分（核種変換・有害度低減の取組み）」の発行（2015年度）に向けて準備した。

総務事項

1. 会員数の状況

年度初頭に445社だった会員数は、年度中に14社が退会したものの、新規入会促進活動により9社が入会、年度末の会員数は439社となった（合併により1社減）。

2. 総会

6月18日、2014年度社員総会を開催し、次の議案について審議可決した。

第1号議案 2013年度決算案承認の件
(事業報告を併せて説明)

第2号議案 任期满了に伴う役員選任の件
〔報告〕 2014年度事業計画及び予算

3. 理事会

2014年度は理事会を6回開催し、次の議題について審議可決した。

○第1回理事会（5月21日）

議題〔審議〕

1. 2014年度定時社員総会の招集及び附議事項
 - (1) 2013年度事業報告及び決算
 - (2) 任期满了に伴う役員の選任
2. 重要な職員の任命
事務局組織規程の一部改正
3. 会員の入会

〔報告〕

4. 会長、理事長、常務理事の職務執行状況
5. 事業活動について
 - (1) 第47回原産年次大会報告
 - (2) 次代を担う若者たちによるエネルギーワークショップ

〔説明・意見交換〕

6. 原子力の自主的安全性向上に関するWG報告
経済産業省 資源エネルギー庁
原子力政策課
原子力戦略企画調整官 香山弘文氏

○第2回理事会（6月18日）

議題〔審議〕

1. 代表理事（会長、理事長）の選定
2. 副会長の選定
3. 業務執行理事（常務理事）の選定
4. 顧問の選任

○第3回理事会（9月18日）

議題〔報告〕

1. 会員の状況について
2. 事業活動について
 - (1) 2014年度事業計画の概要
 - (2) 地域連携・支援
 - (3) 提言・理解活動
 - (4) 人材確保・育成

〔意見交換〕

3. 意見交換

○第4回理事会（11月12日）

議題〔審議〕

1. 2014年度上半期事業報告及び財務実績
2. 2014～2016年度中期事業計画の見直し
3. 会員の入会

〔報告〕

4. 事業活動について
 - (1) 次世代層、女性層への働きかけ
 - (2) 国際協力
 - (3) 第48回原産年次大会プログラム
5. 会長、理事長、常務理事の職務執行状況

○第5回理事会（1月29日）

議題〔審議〕

1. 会員の入会
2. (一財)原子力国際協力センターへの資金貸付けについて

〔報告〕

3. 事業活動について

- (1) 次代を担う若者たちによるエネルギーワークショップ開催
- (2) 原子力産業セミナー2016の開催
- (3) 第48回原産年次大会プログラム
- (4) 国際協力活動

〔説明・意見交換〕

4. ウクライナ情勢について

前駐ウクライナ日本国特命全権大使
(一社)日本原子力産業協会 特任フェロー
坂田東一氏

○第6回理事会（3月18日）

議題〔審議〕

- 1. 会員の入会
- 2. 事務所移転の検討及び費用の特定資産化（規程の一部改正）
- 3. 2015年度事業計画及び予算

〔報告〕

4. 事業活動について

- (1) 次世代層、女性層への働きかけ
- (2) 国際展開支援活動
- (3) 原子力産業セミナー速報

〔説明・意見交換〕

- 5. 高レベル放射性廃棄物処分事業を巡る最近の動向と取組み
原子力発電環境整備機構
理事 関 浩一氏

以 上

附属明細書

2014年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。